

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証シート

実施計画番号	補助・単独	事業名	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	事業決算額及び財源内訳（単位：円）					事業実施状況	効果検証・課題
								国庫支出金	地方創生臨時交付金	地方創生臨時交付金以外	その他	一般財源		
1	単	物価高騰対応重点支援給付金	税務課 ふくし課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 480世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯167世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 152世帯×100千円、子ども加算 310人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 4781人（110310千円）のうちR6計画分 事務費 12185千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（799世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（4781人）	R6.7	R6.10	187,545,300	171,437,000	171,437,000	-	-	16,108,300	低所得世帯を対象に給付金を支給した。 ・定額減税補足給付金 ・物価高騰対応重点支援給付金 ・電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	町内の低所得世帯への給付により、生活の安定を図ることができた。
2	単	物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度低所得世帯支援枠等）	ふくし課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 170世帯×30千円、子ども加算 30人×20千円 のうちR6計画分 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（170世帯）	R7.3	R7.3	5,260,000	5,260,000	5,260,000	-	-	-	低所得世帯を対象に給付金を支給した。 ・1世帯30,000円×156世帯 ・子供加算20,000円×29人	町内の低所得世帯への給付により、生活の安定を図ることができた。
3	単	物価高騰対応地域応援クーポン券発行事業	産業振興課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民の支援策として地域応援クーポン券を発行することにより、家計の支援を行う。また、クーポン券の利用可能区分を小規模店舗券と共通券と分けることにより、町内小規模事業者での利用促進を図る。 ②③プレミアム付きクーポン券 3,000円×16,100人=48,300千円 事務費 4,979千円 ④全町民（約16,100人への配布）を対象とする。 その他の財源は県支出金21,000千円。 商品券の使用期限を設け、適切に執行する。	R6.7	R7.3	50,069,144	24,738,185	24,738,185	-	-	25,330,959	南知多町民を対象に、1,000円の買上ごとに500円券が使用できるクーポン券を発行した。 ・クーポン券配布枚数 93,942枚 ・クーポン券換金枚数 89,170枚 ・クーポン券換金率 94.9%	町内の小売業者等への消費を喚起し、地域経済の活性化に役立った。
4	単	種苗放流緊急支援事業	産業振興課	①燃料費高騰の影響により、漁業者・漁協等は厳しい経営状況にあるため種苗放流を実施し、漁場の資源維持を図る。 ②③消耗品費（稚魚購入費） 2,900,000円 マダイ 75円×10,000=750,000円 ヒラメ 99円×10,000=990,000円 キジハタ 220円×3,000=660,000円 カサゴ 92円×5,440=500,000円 ④直営（協力：南知多水産振興会）	R6.4	R6.12	2,900,000	2,900,000	2,900,000	-	-	-	南知多町水産振興会に業務委託し、時期を2回に分け、町周辺海域に種苗放流を実施した。 ・カサゴ3,000尾 ・マダイ14,500尾 ・ヒラメ9,000尾 ・キジハタ3,000尾	資源管理型漁業推進のため、稚魚放流を行ったことにより、年々減少する資源の維持・増大が図られ、漁業経営の安定化に寄与した。
5	単	漁業緊急支援アワビ等種苗放流事業	産業振興課	①燃料費高騰の影響により、漁業者・漁協等は厳しい経営状況にあるため、漁協が実施する種苗放流の取り組みを支援し漁場の資源維持を図る。 ②③種苗放流事業 864千円 1漁協216千円×4漁協=864千円 ④豊浜・師崎・篠島・日間賀島漁協協同組合	R6.4	R6.12	864,000	864,000	864,000	-	-	-	4漁協が実施するアワビの種苗放流に対し、事業費の一部を補助した。 アワビ種苗 120,000個 （1漁協当たり 30,000個）	資源管理型漁業推進のため、アワビ種苗の放流を行ったことにより、年々減少する資源の維持・増大が図られ、漁業経営の安定化に寄与した。
6	単	漁業近代化資金利子補給費緊急補助金	産業振興課	①燃料費高騰の影響を受けた漁業者の資金繰りを支援するため、設備資金を融資した金融機関へ利子補給を実施し漁業者の負担軽減を図る。 ②愛知県信用漁業協同組合 ③利子補給予定額 98名 1,795千円 ④漁業者	R6.4	R7.3	1,096,433	1,096,433	1,096,433	-	-	-	漁業近代化資金を借り入れた漁業者、漁協等に対し、利子補給を行った。 上期 60件 531千円 下期 51件 565千円	漁業の近代化を図るため、漁船等を取引する資金について利子補給を行い、漁業者負担を低減することができた。
7	単	愛知用水地元管理費臨時的補助金	産業振興課	①農業者の組織する団体が支払った愛知用水地元管理ポンプ場の利用電力料の補助を行い、物価高騰で苦しむ農業者の負担を軽減する。 ②③計25揚水機場 R4.10月～R5.9月実績に基づき算出 10,832,244円×0.27×0.8×0.933=2,183,000円 ④農業団体（知多南部土地改良区、豊浜管理区、師崎管理区）	R6.4	R7.3	2,273,000	2,273,000	2,273,000	-	-	-	農業者が組織する団体が支払った愛知用水地元管理のポンプ（25揚水機場）の電力料を補助した。	地元農業者の組織する団体が支払った愛知用水地元管理区ポンプ場の電力料を補助することで、農業者の負担を軽減することができた。

実施計画番号	補助・単独	事業名	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業決算額及び財源内訳（単位：円）					事業実施状況	効果検証・課題
								国庫支出金	地方創生 臨時交付金	地方創生臨時 交付金以外	その他	一般財源		
8	単	農業収入減少対策 事業臨時的補助金	産業振興課	①農業者の経営努力では避けられない様々なリスクに備え、愛知県農業共済組合が取り扱う農業経営収入保険（収入保険）が新設されたが、保険料加入者数が伸び悩んでいる。営農継続と経営の安定を図るため、加入した農業者に対し、補助金を交付し、物価高騰で苦しむ農家の負担を軽減することで収入保険の加入を推進する。 ②③収入保険の加入契約を締結している、町内に住所を有する個人又は町内に本店若しくは主たる事業所を有する法人 ④現在加入者15名、新規加入見込15名 年間保険料（保険方式、掛捨分）の1/2、上限10万円 65,500円×30人=1,965,000円	R6.4	R7.3	1,224,200	1,224,200	1,224,200	-	-	-	自然災害等、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクに備えて加入する農業経営収入保険の保険料を助成した。 ・加入者数 19名（新規1名） ・助成額 1,224,200円 掛捨分の保険料の1/2、上限10万円	自然災害等様々なリスクに備え、営農を継続するため、農業収入保険の保険料を助成することで、経営の安定に寄与した。
9	単	保育所賄材料費物 価上昇分追加事業	健康こども課	①食料品の高騰により、保育所の賄材料費が不足することが懸念される。物価上昇分等を追加することにより、園児の栄養摂取に不足のない給食を提供する。 ②③副食費の12%アップ分を見込んだ増額分 1,714,084円 【公立保育所分】 ・3歳未満児童45人×（（単価2,240円×112%）－単価2,240円）×12ヵ月÷上昇分145,152円 ・3歳以上児童160人×（（単価6,720円×112%）－単価6,720円）×12ヵ月÷上昇分1,548,288円 【どんぐり園分（児童発達支援療育施設）】 ・3歳未満児童2人×（（単価2,240円×112%）－単価2,240円）×12ヵ月＝上昇分6,451円 ・3歳以上児童2人×（（単価4,928円×112%）－単価4,928円）×12ヵ月÷上昇分14,193円 ④町内の公立4保育所及びどんぐり園（町立子育て支援施設）に通所、通園している児童の保護者（保育士等の職員は除く）	R6.4	R7.3	2,358,654	2,358,654	2,358,654	-	-	-	令和6年4月から令和7年3月の私立保育所等の給食費（3歳児から5歳児分）に対する補助を行った。	私立保育所等の給食費を補助することにより、新型コロナウイルス感染症により生じた物価高騰等の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
10	単	私立保育所等賄材 料費物価上昇分補 助事業	健康こども課	①食料品の高騰により、私立保育所においても賄材料費が不足することが懸念される。物価上昇分を補助することにより、園児の栄養摂取に不足のない給食を提供する。 ②③副食費の12%上昇分を見込んだ増額分 270,951円 ・3歳未満児童6人×（（単価2,240円×112%）－単価2,240円）×12ヵ月÷上昇分19,354円 ・3歳以上児童26人×（（単価6,720円×112%）－単価6,720円）×12ヵ月÷上昇分251,597円 ④篠島保育園（保育士等の職員は除く）	R6.4	R7.3	734,360	-	-	-	-	734,360	交付金未充当	交付金未充当
11	単	賄材料費物価上昇 分補助事業	教育課	①物価高騰等による賄材料費の高騰分について、給食費の値上げなど小中学生の保護者負担が増えないよう賄材料費の増額を行う。 ②③小学校…26,412,750円×10%=2,641,275円 中学校…18,329,740円×10%=1,832,974円 給食賄材料費給食費相当分以外の町負担分=10,412,201円 ④小中学生の保護者（教職員等を除く）	R6.4	R7.3	12,385,528	12,385,528	12,385,528	-	-	-	物価高騰等により値上がりした令和5年4月から令和6年3月までの賄材料費の10%分を公費で負担した。 小学校5校 37,532,623円×10%=3,753,262円 中学校2校 24,166,407円×10%=2,416,641円	食材の物価高騰分を給食費の値上げなどにより保護者が負担することなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を実施し、保護者の負担軽減を図ることができた。
12	単	物価高騰対応重点 支援給付金	税務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付を行うための事務費 ③給付金・定額減税一体支援枠の事務費の不足分として、一体支援枠の事務費として使用する。 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（799世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（4779人）	R6.7	R7.1	12,425,494	-	-	-	-	12,425,494	交付金未充当	交付金未充当
13	単	新入学児童生徒臨 時的支援事業	教育課	①物価高騰に伴う子育て世帯への支援のため、特に負担が大きい新入学児童生徒を持つ保護者に対して支援を行うことで負担軽減が図れる。新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する。 ②③新入学児童10,000円×66人、新入学生徒30,000円×106人 合計3,840,000円 ④令和7年度新入学児童生徒の保護者	R6.4	R7.3	3,160,000	3,160,000	3,160,000	-	-	-	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため「新入学児童生徒支援金」を支給した。 R6新入学児童10,000円×58人 760,000円 R5新入学生徒30,000円×86人 3,360,000円	保護者の経済的な負担を軽減することができた。